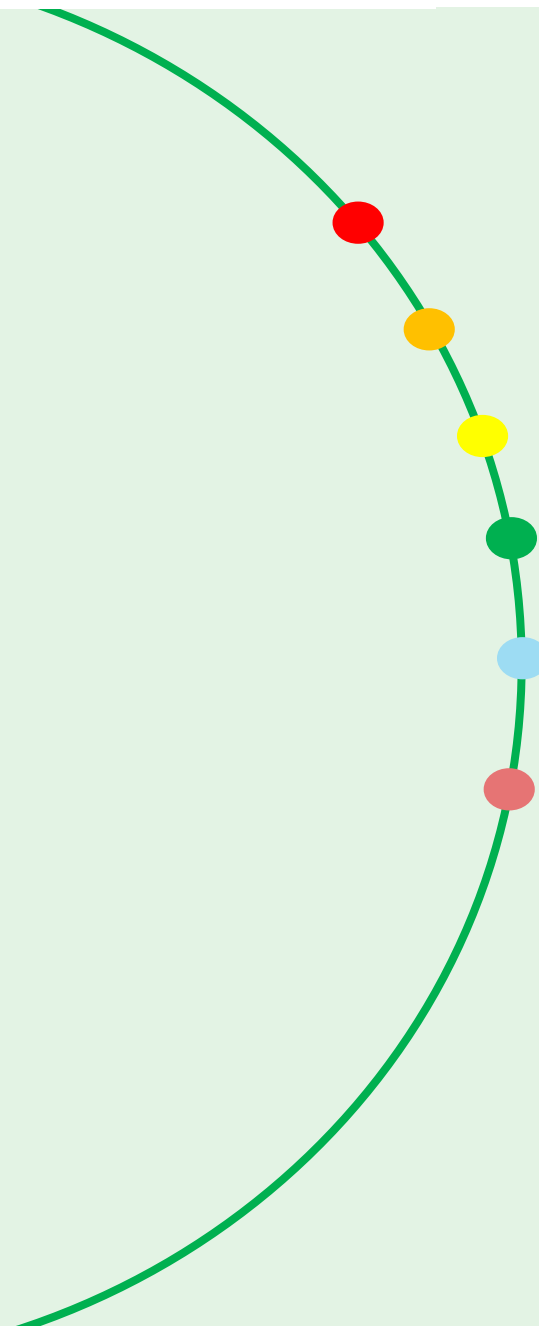


E (環境)



気候変動対策

マテリアリティ

気候変動対策と環境保護の取組み



当社グループは、環境方針を策定して取組みを実施してきました。また、2024年度にマテリアリティの見直しを行い、「未来に豊かな地球を残す」ためにネットゼロ宣言を定め、GHG（温室効果ガス）排出量削減と環境サービス開発やGHG可視化・削減サービス「MLC Green Action」の取組みも推進しています。

環境方針

当社グループは、バリューチェーン全体で環境問題の重要性を認識し、環境に配慮した企業活動を通じて環境保全活動を推進することで、持続可能な社会の実現に貢献します。



[環境方針](#)

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に基づく開示

当社グループは、気候変動対策を重要な経営課題のひとつとして認識し、2022年6月にTCFD提言への賛同を表明しています。2025年9月には、開示内容の拡充を図るためリスクや機会の定量分析を行い、気候変動による財務影響額等を追加しました。今後もTCFD提言に基づく情報開示を進めるとともに、気候変動に適切に対応することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



[TCFD提言に基づく開示](#)

GHG排出量削減目標

2025年3月に公表した「三菱倉庫グループ サステナビリティ経営について」において、2030年度までに2022年度比で当社グループScope1+2のGHG排出量42%削減を目指しています。また2050年度までに当社グループCO₂排出量実質ゼロ（ネットゼロ）を達成することを目指しています。今後、ネットゼロの実現に向けたロードマップに示した重点分野の取組み施策を中心に、当社グループの事業及びバリューチェーンにおける脱炭素化を促進していきます。

Scope1+2 目標	2030年度	2050年度
	42%削減	ネットゼロの実現

取組みのご紹介

Science Based Targets（SBT）認定

2024年12月、当社グループが掲げるGHG排出量削減目標が、SBTi※（Science Based Targets initiative）による短期目標(Near-Term Target)の認定を取得しました。

【SBT認定を受けた短期目標の内容】

- Scope1+2：2030年度までに、GHG排出量を2022年度比で42%削減
- Scope3：2030年度までに、GHG排出量を2022年度比で25%削減

倉庫や賃貸ビル等の施設においては、太陽光発電設備の増設やPPAの締結等により、環境負荷の低い電力の調達を進め、輸送においては、EV車両の導入やリニューアブルディーゼルの使用、鉄道や船舶へのモーダルシフトを推進する等、MLC Green Actionを通じて、ステークホルダーの皆さまとともにサプライチェーン全体でのGHG排出量の削減に取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※企業等のGHG排出量削減目標（Science Based Targets）が、最新の気候科学に基づいたパリ協定が定めるGHG排出削減目標に整合しているかを認定する機関

MLC Green Action

当社グループは、物流ソリューションを通じてお客様のご要望に応えるとともに、お客様の価値向上に貢献するために、2024年3月に当社グループのGHG排出量可視化・削減サービスの総称を「MLC Green Action」とネーミングしました。

「MLC Green Action」は主に次の3つのサービスで構成されています。

①Emission Monitoring Cargo Route Finder

お客様のグローバルサプライチェーン全体のGHG排出量の可視化と、貨物輸送ルート検索を同時に実現します。

 [Emission Monitoring Cargo Route Finder](#)

②GHG排出量可視化サービス

お客様が当社倉庫施設と輸配送を利用されることで生じるGHG排出量を政府ガイドライン（※1）に準じた数値でレポートします。

③GHG排出量削減提案サービス

GHG排出量可視化サービスをご利用いただくお客様には、今後、輸配送モードの変更や拠点再配置、調達・納入方法の変更等を含めた、サプライチェーン全体を通じたGHG排出量削減をご提案していく予定です。

※1 環境省・経済産業省作成の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver.2.7）」



他社との協働による廃棄物削減の取組み

当社は、環境負荷の低減と資源の有効活用を目指し、安全衛生保護具メーカーと協働して各事業所で使用された古いユニフォームとヘルメットのリサイクル活動に取り組んでいます。

ユニフォームについては、手作業でボタンやファスナーなどの付属品を取り除き、細かく裁断した後、樹脂等と混合して固化し、屋根材や車両の内装材として再利用しています。ヘルメットについては、材質ごとに分解・分別し、粉碎した上で、材質に応じて樹脂として再生しています。再生樹脂は、家電製品や建築材料の部品として活用されるほか、セメントの原料や熱源としても利用されています。これらのリサイクル活動により、廃棄物の削減に貢献しています。

公共規制への対応

当社は、国内外の各拠点において、気候変動やエネルギー使用量の削減等に関する法律・規制（国内では「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」や「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」等）及び政策を支持し、これらに適切に対応しています。